

第18回独立行政法人海技教育機構契約監視委員会 議事概要

1. 日 時 令和8年6月16日(火) 13:30～15:30
2. 場 所 オンラインにて実施
3. 出席委員 (敬称略) 越水 豊 (委員長) 一般社団法人日本船主協会 常務理事
奥山 智子 奥山公認会計士事務所 公認会計士
羽原 敬二 神戸大学大学院
海事科学研究科附属国際海事研究センター
リサーチフェロー
小林 健司 独立行政法人海技教育機構 監事

4. 議 題

- (1) 令和7年度の契約について
- (2) 令和7年度調達等合理化計画の自己評価(案)について
- (3) 令和8年度調達等合理化計画(案)について

5. 概 要

- (1) 令和7年度の契約について

今回審議対象とした令和7年4月1日から令和8年3月31日に締結した契約について、「1者応札・1者応募となったもの」(27件)、「随意契約によらざるを得ないもの」(29件)及び「委員が抽出した個別審議案件」(8件)について、審議された。

○審議対象契約 134件〔内訳：物品63件、役務64件、工事7件〕

- (2) 令和7年度調達等合理化計画の自己評価(案)について

令和7年度調達等合理化計画における「2. 重点的に取り組む分野」及び「3. 調達に関するガバナンスの徹底」の自己評価結果案について審議により了承された。

- (3) 令和8年度調達等合理化計画(案)について

令和7年度調達等合理化計画の実績を踏まえた令和8年度調達等合理化計画(案)について、審議により了承された。

6. 主な意見等

(1) 令和7年度の契約について

No. 19. 「エンジンルームシミュレータ設置業務」

当該業務は新規または更新のどちらであるか。

→新規の設置であり、既存設備の更新ではない。

No. 25. 「船舶保険等一式」

保険適用の事例はあるのか。値上がりの要因は事故または保険価格のインフレ傾向のどちらか。事故による値上がりであれば、事故防止策はどうしているか。保険の設計時において仲立人制度は有益のため、よく活用して、適切な保険を締結されたい。

→昨年であれば、学校練習船で軽度の事故があり保険適用している。値上がりの要因については、保険価格高騰と事故の両方の影響が考えられる。

事故発生後には、再発防止策を現場で検討し、事故の発生抑制に努めている。今年度仲立人の選定の更新を行ったところであり、次年度以降の契約も仲立人とよく協議して決定したい。

No. 33. 「銀河丸オンボード操船シミュレータ購入及び据付について」

予定価格の半額での落札となった理由は。今後も同等の価格で契約可能であるのか。

仕様の決定方法について。

→他者との競合により、落札業者による大幅な値下げがあったと考えられる。次回以降の金額についての予想が困難であるが、予定価格との大幅な差異が生じないように市場価格の調査に努めたい。

仕様内容は他の練習船および過去の類似案件の仕様を参考にしており、落札業者の納入品が仕様を満たしていることを確認している。

No. 40. 「海王丸第2B種中間検査工事」

変更契約により当初価格から値上がりしている理由は。

汽船と同様の調査項目について、価格の比較は行っているか。また、海洋立国、造船技術の継承の観点から帆船の維持は必要であると考えますが、随意契約を継続することへの対応策は。

→造船所にて、工事箇所を開放して詳細な調査をしたところ、要修理箇所が追加発生するなどして、工事を追加する一方で、対応が不要と判明した部分については工事の一部を削除（減額）する変更契約している。

汽船と同様に市場調査を行った上で積算をしている。造船所への調査時に帆船への対応を相談しているが、技術的な問題のため、大型帆船の対応が可能であるのは国内では一者のみとなっている。今後も帆船の運航ができるよう、当該事業者以外に、定期的検査を継続出来る事業者が居ないか検討してゆきたい。

No. 74. 「学生寮外壁改修工事」

工事の実施間隔はどうなっているか。単年度毎の入札公示となるのか。複数者応札となるべ

きでは。

→塗装は5年毎、防水工事は10年毎に実施している。単年度予算の考え方により、基本的に入札は1年毎であるが、四半期毎に入札予定を公表しており、また予算要求の段階から各事業者と接触することは可能なので、複数の応札があるように努力したい。

No. 88. 「新財務会計システムの導入等業務」

会計システムとは記帳機能だけでなく、管理もする総合的なシステムということか。どのような機能を持つのか。DX化への対応か。システムの調達に際し、各種情報源を参考にしているか。また、総合評価落札方式を他案件でも実施することを希望する。

→現行システムは記帳機能中心のため、決算時に別途データを抽出して加工する必要があり、予算管理もシステム外で管理している。新システムではそれらを予算管理から決算まで一元化することで、業務が効率化できると考えている。当初検討段階ではオンプレミスを予定していたが、政府通達等に準拠したクラウド化とした。他のシステム調達時においても、総合評価落札方式を採用した調達手続きを進めてまいりたい。

No. 99. 「国立小樽海上技術短期大学校旧校舎産業廃棄物等解体・収集運搬・廃棄処理業務」

予定価格よりも安価に入札できた理由は。新規事業者が適切な事業者であることの担保はどうしているか。

→落札業者は、同等規模案件の経験を有しており、入札額を抑えて応札できると考えたとしている。入札後には低入札調査を実施し適切に実行できると判断した上で決定している。

新規事業者については、WEBサイト等での情報収集を行い、応札要件として全省庁統一参加資格を設定することで中央省庁の審査を経て資格を有している事業者であることを確認している。

No. 114. 「空調設備運転管理業務委託」

過去の類似案件と比較し、今回落札額は半額となっている理由。

→複数年にわたり受託実施によるコスト削減や他社との競合による安価な金額での入札となっている。

(2) 令和7年度調達等合理化計画の自己評価（案）について

→特段意見なし。

(3) 令和8年度調達等合理化計画（案）について

→特段意見なし。

令和8年度の調達を実施するにあたり、委員会での意見を踏まえて、合理的な調達を実施されたい。

特に個別審議No.25, 40, 80での意見について留意されたい。保険業務は仲立人制度を活用して適切な保険を検討すること。帆船の定時検査は今後も帆船が運航できるよう契約事業者の確保に努めること。財務会計システムでの調達実績を活かし、価格だけによらない総合評価落札方式を他のシステム調達でも行うべきとの意見をいただいた。

以上